

社会健康医学関連新聞記事 平成30年2月15日（木）

【静岡新聞（朝刊）】

【中日新聞（朝刊）】

健康寿命を延ばすため「社会健康医学」を推進する県の基本計画案を議論してきた有識者による策定委員会（委員長・本庶佑・京都大高等研究院特別教授）は十四日、意見書を川勝平太知事に提出した。

健康寿命早期研究を

基本計画策定委が意見書

総点を期に命じたセ早三の実現には県民の理解が必要。前向きにサポートしてもらおるよう取り組んでほしい」と本庶委員長は「計画の実現には県民の理解が必要。前向きにサポートしてもらおるよう取り組んでほしい」ととも提案した。

話した。川勝知事は「ひとつかり成果を県民に還元したい。若い人が勉強できる環境も整える」と応えた。県は本年度中に基本計画を策定し、来年度の施策に生かす。(垣見窓佳)

わた時間の中で意図的に即したものを作形にしていく」と感じた。

県の社会健康医学基本計画案に対する 有識者委員会の五つの意見(要旨)

- ①健康寿命延伸に資する「県民のための研究」
 - ②研究の早期着手と研究成果の還元
 - ③医療従事者が仕事しながら研究できる環境整備
 - ④医療機関との連携
 - ⑤人材育成と応用研究を担う大学院大学の設置

県民の健康寿命の延伸を目指し、県が2017年度中に策定する社会健康医学基本計画案の有識者委員会（委員長・木原祐京都大高等研究院特別教授）は14日、川勝平太知事に、社会健康医学推進の研

究拠点となる「大学医学部」の県内設置などを計5項目を提言する見書きを提出した。

意とどくに延ばすこと目的としている。意見書では、『県民のための研究』と成果の還元▽研究環境の整備▽医療機関との連携一を求めていた。

社会健康医学基本計画案 有識者委員会

大学院大学設置を提言



県の社会健康医学基本計画案に対する
意見書を手渡す本庶佑委員長（左）
=14日午前、県庁

社会健康医学関連新聞記事 平成30年2月21日（水）

【毎日新聞（朝刊）】

社会健康医学

「若者が学べる場を」

計画策定委知事に意見書

病気の予防による健
康寿命延伸の研究を
目的とする「社会健康
医学」について、医療
関係の専門家らで作る
県の基本計画策定委
員会（本庶佑委員長）
が、昨年5月からの基
会合を経てまとめた基
本計画案と意見書を

川勝平太知事に手渡し
た。

社会健康医学は病気
の治療法を研究するの
ではなく、予防に重き
を置いた新しい学問分
野。県は、介護を必要
としない「健康寿命」
が全国トップクラス
で、2016年度から
本格的に研究推進を図
っている。

本庶委員長は「医師
確保が県にとって長年
確保が県にとって長年
いる。【井上知大】

意見書は、医師や看
護師らが医療に取り組
みながら研究できる環
境を整えることや、成
果を生かすために健康
寿命延伸に特化した大
学院大学を設置すること
などと要望した。



社会健康医学の推進を求める意見書と基本計画案を川勝知
事（左）に手渡す基本計画策定委の本庶委員長＝県庁で

【静岡新聞（夕刊）】

県議会2月定例会の
代表質問が26日始ま
り、川勝平太知事は県
民の健康寿命のさらな
る延伸を目指して20
17年度中に基本計画
を策定する「社会健康
医学」に関連し、研究
拠点として将来的に大
学院大学を設置する方
針を明らかにした。相
坂摂氏（自民改革会

議、静岡市駿河区）の
質問に答えた。
社会健康医学基本計
画については、有識者
委員会（委員長・本庶
佑京都大高等研究院特
別教授）から今月14日、
大学院大学設置など5
項目を提言する意見書
が知事に出されてい
た。知事は「研究を長
期的、継続的に推進し、

成果を着実に還元でき
る人材を育成する。本
県が健康寿命延伸の中
核となるためには、研
究体制のさらなる充実
が必要」と大学院大学
設置の意義を強調し
た。

県は基本計画に基づ
き、18年度からの県立総
合病院（静岡市葵区）
の先端医学棟リサーチ
活用するとして、大学院
大学の具体的な開設時

「社会健康医学」拠点に

県議会知事答弁

大学院大学 将来的に設置

期は示していない。
（政治部・鈴木文之）